

ポイント

。東アジアの構造変化に日米で共通戦略を
。訪米時にTPP交渉の2国間合意目指せ
。米国は歴史問題で日中韓関係の悪化懸念

田中 均

日本総合研究所
国際戦略研究所理事長

今回の安倍晋三首相の訪米には多くの重要課題がある。環太平洋経済連携協定(TPP)交渉、集団的自衛権と日米防衛協力ガイドライン改定、沖縄普天間基地移設問題、歴史問題、対中関係とアジアインフラ投資銀行(AIIB)加盟問題、日韓関係と北朝鮮問題、対口関係といった課題が山積している。

首相訪米を通じて日米首脳が世界に対して明確に示さなければならないのは、個別問題の背景にある東アジアの大き

縄問題の両方に外務省の実務責任者として関わった。当時比べ日米国民の双方への信頼度は高くなったと感じる。従って、かつてみられたように米国の日本に対する目が



米双方が直面する最大の戦略課題である。特に尖閣諸島周辺海域への頻繁な船舶の侵入や、南シナ海での岩礁等の埋め立てなど中国の海洋での活動は攻撃的であり、関係国の警戒心は高まっている。

日本の安保法制の拡充や日米防衛協力の新ガイドラインは特定の国を念頭に置いたものではないが、日米安保体制の強化につながることであり、米国にとっても歓迎すべきことであろう。ただ憲法

平和主義世界に発信

米議会演説で懸念払拭を

9条は改正されたわけではなく、集団的自衛権の行使の範囲については日本が合理的に透明性を持って説明できることが重要である。

同時に日米は北東アジア地域の信頼醸成に積極的に取り組むべきである。日米双方は既に中国と海上での連絡体制について協議してきた。できれば日米中韓といった多数国間で地域の信頼醸成措置を構築していくことが望ましい。

沖縄普天間基地の名護市辺

厳しい中での受け身の首相訪米ではなく、好環境の中で能動的に打って出る訪米なのだ。ただ、米国の有識者たちと意見交換を重ねると、いくつかの点で米側の問題意識も高いことがわかる。本稿ではそのような問題意識も踏まえたうえで、首相訪米を前に日米関係を考えたい。

急速に台頭し東アジア地域の環境を変えつつある中国とどう向き合っていくかは、日

日米相互認識に関する世論調査

	米国	日本
日本/米国を大いに/かなり信頼できる	68%	75%
中国を大いに/かなり信頼できる	30%	7%
中国の軍事的、経済的大国としての台頭で日米関係がより重要となる	60%	—

(出所)ピュー・リサーチ・センター「Americans, Japanese: Mutual Respect 70 Years After the End of WW II」(4月7日発表)

AIIBにどう向き合つかも重要な戦略課題となっている。アジアには2010年から10年間で8兆ドルといわれる膨大なインフラ整備のニーズがあるとされており、これに因應する国際開発金融機関の設置は歓迎されるべきことである。ただ、銀行の運営は透明性を持たなければならないし、国際基準に合致した銀行でなければならない。

戦後初めてとなる上下両院合同会議での日本の首相による演説は、戦後70年を期し日本の過去を総括して、どうい

う国として将来に向かうかを示す大きな機会である。
米国は、現在の日本の政権がこれまでタブーとされてきたことにも果敢に取り組み、結果を出しているという評価、経済運営でもアベノミクスの成功を高く評価している。他方、安倍首相の靖国参拝や歴史認識に関する発言に当惑し、かつ、歴史問題により日中・日韓関係が悪化していくことへの懸念を隠さない。
尖閣問題をはじめ日中が対決したときには米国も巻き込まれるを得ない。歴史問題は近隣諸国との関係だけではなく米国の関心事でもある。米国人の一部には、安倍首相が「戦後レジームからの脱却」を言いつき、米国の占領政策に対する懐疑と映る。また、南京虐殺問題や慰安婦問題については、米国内でも政治的影響力を持つようになった中国系や韓国系米国人が対日批判の先頭に立っていることを過小評価してはならない。
こうした背景の中で議会演説は細心の注意を要するが、発信の大きな機会ととらえ、米国や日本の近隣諸国でもたれている警戒心を払拭してもらいたい。歴史認識については、植民地支配と侵略の反省と謝罪を旨とする村山談話の基本をはずすべきではない。
日本は短期間に世界で2番目の経済大国となり、相対的には所得格差が少ない国であり、環境問題を短期間で克服し、平和的国際貢献に徹してきた国として戦後日本に対する評価は高い。大きく変化しつつある環境にあわせ安保政策を強化しているが、基本的な平和主義には揺るぎがないことを明確にしてほしい。
今後ロシアや中国あるいは国連での戦後70周年記念行事が数多く企画されている。首相訪米はそれらに先立って日米で戦後70年の基調を設定する重要な意味合いを持っている。大いなる成功を願いたい。

たなか・ひとし 47年生まれ。京都大学元外務審議官

経済教室

日米首脳会談の焦点①

「戦後70年」意義示す機会に

な構造変化に日米が同盟国としてどう立ち向かうのか、というメッセージであろう。そして戦後70年を期し、日本が過去をどう総括して、どういう国を目指していくのかというビジョンも問われる。安倍首相は日本の首相としては戦後初めて上下両院の合同会議で演説をする予定であり、日本のイメージが形づくられることになる。

現在の日米関係は良好で、日米両国民の相手国に対する信頼と尊敬の念も高い。最近発表されたピュー・リサーチ・センターの世論調査では、回答した米国人の68%、日本人の75%が相手国を信頼しているとする(表参照)。筆者は、日米関係が大きく揺れた1980年代後半の経済摩擦、90年代半ばの米兵による少女暴行事件に端を発した沖